

地方自治法第 2 4 2 条の 3 に基づく支払請求 並びに
政務活動費における交付決定一部取消及び返還命令について

令和 7 年 1 2 月 8 日、秋田恵元議員に対し、令和 3 年度に交付した政務活動費について、「地方自治法第 2 4 2 条の 3 の規定に基づく損害賠償金の支払請求」及び「政務活動費交付決定一部取消通知及び政務活動費返還命令書」を通知しましたので、お知らせします。

なお、これは令和 7 年 1 0 月 2 9 日横浜地方裁判所判決結果（令和 3 年（行ウ）第 6 6 号損害賠償請求等住民訴訟事件、令和 3 年（行ウ）第 7 6 号損害賠償請求等住民訴訟事件、令和 3 年（行ウ）第 8 8 号損害賠償請求等住民訴訟事件及び令和 4 年（行ウ）第 6 5 号損害賠償請求等住民訴訟事件、令和 7 年 1 1 月 1 5 日判決確定）及び川崎市議会の政務活動費の交付等に関する条例に基づいて行ったものです。

1 対象者

秋田恵 元川崎市議会議員

2 請求金額

- (1) 8 3 万 1 5 5 0 円（地方自治法及び市条例に基づく請求）
- (2) 1 1 4 万 6 9 9 9 円に対する令和 4 年 4 月 3 0 日から支払済みまで年 3 分の割合による金員（地方自治法に基づく請求）

【内訳】

- (1) 8 3 万 1 5 5 0 円
 - ・・・事務所費（令和 3 年 7 月 9 日～令和 4 年 3 月 3 1 日該当分）

賃料	7 9 万 7 4 8 5 円
電気料金	2 万 2 7 9 円
ガス料金	1 万 3 7 8 6 円
- (2) 1 1 4 万 6 9 9 9 円に対する令和 4 年 4 月 3 0 日から支払済みまで年 3 分の割合による金員
 - ・・・既に返還命令済の令和 3 年度事務所費 3 1 万 5 4 4 9 円及び
(1) の合計額に対する遅延損害金

3 支払期限

令和 7 年 1 2 月 2 6 日（金）

【問合せ先】

川崎市議会局総務部庶務課 柴田
電話（0 4 4）2 0 0－2 4 8 2

**地方自治法第 242 条の 3 に基づく支払請求 並びに
政務活動費における交付決定一部取消及び返還命令の概要**

1 地方自治法第 242 条の 3 に基づく支払請求について

(1) 概要

令和 7 年 10 月 29 日付け横浜地方裁判所第一審判決（令和 3 年（行ウ）第 6 号損害賠償請求等住民訴訟事件、令和 3 年（行ウ）第 76 号損害賠償請求等住民訴訟事件、令和 3 年（行ウ）第 88 号損害賠償請求等住民訴訟事件及び令和 4 年（行ウ）第 65 号損害賠償請求等住民訴訟事件）において、本市に対し、損害賠償の請求を命ずる判決が令和 7 年 11 月 15 日に確定したため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 242 条の 3 第 1 項の規定に基づき、下記のとおり当該請求に係る損害賠償金の支払を請求します。

(2) 請求金額

ア 83 万 1550 円

イ 114 万 6999 円に対する令和 4 年 4 月 30 日から支払済みまで年 3 分の割合による金員

2 政務活動費における交付決定一部取消及び返還命令について

(1) 概要

令和 3 年 4 月 1 日に交付決定し、令和 4 年 6 月 30 日に交付決定の一部を取り消した秋田恵議員の政務活動費について、次のとおり交付決定の一部を取り消すことに決定したので、川崎市議会の政務活動費の交付等に関する条例第 13 条の規定により通知します。また、同条例第 14 条の規定により、交付した政務活動費の一部の返還を次のとおり命じます。

(2) 通知日

令和 7 年 12 月 8 日（月）

(3) 対象

令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月交付分

（令和 4 年 6 月 30 日付け川崎市指令議庶第 33 号）

(4) 既交付決定額

5,084,551 円

(5) 取消しの内容及び理由

令和 7 年 10 月 29 日横浜地方裁判所判決結果（事件番号：令和 3 年（行ウ）第 66 号、令和 3 年（行ウ）第 76 号、令和 3 年（行ウ）第 88 号及び令和 4 年（行ウ）第 65 号）において、令和 3 年度に支出した政務活動費のうち、事務所

賃料（支出伝票整理番号9014、9015、9018、9021、9023、9028、9032及び9033）、事務所電気料金（同9016、9022、9025、9027、9030、9037及び9038）及び事務所ガス料金（同9012、9017、9019、9024、9026、9031、9034及び9035）について、使途基準に適合しない経費であることの推認を覆すに足る証拠は見当たらず、返還命令を行っていない7月9日以降の賃料及び光熱費についても、使途基準に適合しない不適法な支出であるといわざるを得ないとされたことから、当該賃料及び光熱費は、川崎市議会の政務活動費の交付等に関する条例第10条に違反したものであると認められる。

よって、上記事務所賃料について、総額の1/2相当額である797,485円の交付決定を取り消す。

次に、上記事務所電気料金について、総額の1/2相当額である20,279円の交付決定を取り消す。

また、上記事務所ガス料金について、支出伝票整理番号9017、9019、9024、9026、9031、9034及び9035の総額の1/2相当額である13,725円の交付決定を取り消すとともに、支出伝票整理番号9012は3,740円の2分の1相当額から既に返還命令済みの1,809円を控除した61円の交付決定を取り消す。

（6）返還を命じる額

83万1550円

（7）返還の期限

令和7年12月26日（金）

【参考】

○地方自治法（昭和22年法律第67号）

（訴訟の提起）

第242条の3 前条第一項第四号本文の規定による訴訟について、損害賠償又は不当利得返還の請求を命ずる判決が確定した場合においては、普通地方公共団体の長は、当該判決が確定した日から六十日以内の日を期限として、当該請求に係る損害賠償金又は不当利得の返還金の支払を請求しなければならない。

2 前項に規定する場合において、当該判決が確定した日から六十日以内に当該請求に係る損害賠償金又は不当利得による返還金が支払われないときは、当該普通地方公共団体は、当該損害賠償又は不当利得返還の請求を目的とする訴訟を提起しなければならない。

3 前項の訴訟の提起については、第九十六条第一項第十二号の規定にかかわらず、当該普通地方公共団体の議会の議決を要しない。

4 前条第一項第四号本文の規定による訴訟の裁判が同条第七項の訴訟告知を受けた者に対してもその効力を有するときは、当該訴訟の裁判は、当該普通地方公共団体と当該訴訟告知を受けた者との間においてもその効力を有する。

- 5 前条第一項第四号本文の規定による訴訟について、普通地方公共団体の執行機関又は職員に損害賠償又は不当利得返還の請求を命ずる判決が確定した場合において、当該普通地方公共団体がその長に対し当該損害賠償又は不当利得返還の請求を目的とする訴訟を提起するときは、当該訴訟については、代表監査委員が当該普通地方公共団体を代表する。

○川崎市議会の政務活動費の交付等に関する条例
(政務活動費を充てることができる経費の範囲)

第10条 政務活動費は、会派及び交付対象議員が行う政務活動（調査研究、研修、広報、広聴（市民相談を含む。）、要請、陳情、各種会議の開催、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、その内容を市政に反映させる活動その他の住民の福祉の増進を図るために必要な活動をいう。次項において同じ。）に資するため必要な経費に対して交付する。

(交付の決定の取消し)

第13条 市長は、会派又は交付対象議員における政務活動費の支出がこの条例及びこの条例に基づく規則の定めに違反したものであると認めたときは、当該交付の決定の全部又は一部を取り消し、規則で定めるところにより、その旨を会派の代表者又は交付対象議員に通知するものとする。

(政務活動費の返還命令)

第14条 市長は前条の規定により、政務活動費の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、規則で定めるところにより、会派の代表者又は交付対象議員に期限を定めて、既に交付した政務活動費の全部又は一部を返還するよう命ずるものとする。